

1. 独立行政法人の概要（その1）

NO.	73	所管経産省	法人名	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	職員の身分	非国家公務員
法人概要		エネルギーの安定供給と地球環境問題の解決に貢献する「エネルギー・環境技術開発」、我が国の産業競争力の源泉となる「産業技術開発」、京都議定書目標達成のための「京都メカニズムクレジットの取得」などを総合的に実施する機関。民間の能力を活用し、効果的に技術開発プロジェクトを実施。その際、高いプロジェクトマネジメント能力を発揮し、産官学の機能を組み合わせ、最適な実施体制を構築し、適切に管理。				
沿革		S55.10 新エネルギー総合開発機構 → S63.10 新エネルギー・産業技術総合開発機構 → H15.10 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構				
中期目標期間		平成25年4月～平成30年3月（5年間）				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
役員総数〔官庁OB〕（現役出向）（4/1時点）		9	9	9	9 [0] (3)	
常勤役員数		8	8	8	8	
非常勤役員数		1	1	1	1	
常勤職員数〔官庁OB〕（現役出向）（4/1時点）		937	879	849	798 [4] (69)	
うち間接部門		133	144	140	136	
うち事業部門		804	735	709	662	
非常勤職員数（官庁OB）（4/1時点）		9 (1)	7 (1)	7 (0)	5 (0)	
給与水準【事務・技術職員】（年齢・地域・学歴勘案）		103.6 (103.7)	103.9 (104.1)	104.4 (104.8)	- (-)	
給与水準【研究職員】（年齢・地域・学歴勘案）		- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	
年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
予算/決算		決算	決算	決算	当初予算	
国からの財政支出額の推移（百万円）	一般会計（百万円）	84,326	39,519	24,735	18,450	
	うち運営費交付金	73,844	35,277	22,328	16,441	
	うち施設整備費補助金	-	-	-	-	
	うち施設整備以外の補助金・交付金	4,898	2,915	1,522	902	
	うち委託費	5,585	1,327	886	1,107	
	うち出資金	-	-	-	-	
	特別会計（エネルギー対策特別会計）（百万円）	168,135	122,696	106,367	103,405	
	うち運営費交付金	92,750	103,237	99,252	94,451	
	うち施設整備費補助金	-	-	-	-	
	うち施設整備以外の補助金・交付金	31,247	10,266	24	0	
	うち委託費	44,137	9,193	7,091	8,953	
	うち出資金	-	-	-	-	
	特別会計（財政投融資特別会計）（百万円）	8,663	4,784	673	100	
	うち運営費交付金	-	-	-	-	
	うち施設整備費補助金	-	-	-	-	
	うち施設整備以外の補助金・交付金	-	-	-	-	
	うち委託費	-	-	-	-	
うち出資金	8,663	4,784	673	100		
計	261,125	166,999	131,775	121,955		
支出額の推移（百万円）		274,047	175,625	150,033	123,774	
収入額の推移（百万円）		285,725	174,204	138,338	123,837	
国の財政支出/収入額（％）		91.4%	95.9%	95.3%	98.5%	
財務データ（平成24年度、百万円）	資産合計	142,980	うち流動資産	125,168		
	負債合計	27,152	純資産合計	115,828	うち利益剰余金	-9,906

※特例法に基づく国家公務員の給与の見直しに関連して講じた措置について、当機構は労使交渉に時間を要したため、国家公務員より2ヶ月遅れて開始したことが、平成24年度の給与水準の対国家公務員指数を引き上げる一因となっている。なお、実施期間は国家公務員と同様の2年間としている。

1. 独立行政法人の概要（その2）

NO.	73	所管	経産省	法人名	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
-----	----	----	-----	-----	-------------------------

○事務・事業の構造等（平成25年度）

事務・事業名	①事務・事業の内容 及び ②当該事務・事業の根拠となる法律、閣議決定、計画等の内容	支出額 (平成24年度決算) (百万円)	収入額（百万円） (平成24年度決算)		特定関連会社・公益法人への支出 (百万円) (平成24年度)		
			内訳	(名称)	(額)	法人名	額
			合計				
技術開発マネジメント関連業務	①国のエネルギー・環境政策、産業技術政策において必要とされた各種の技術開発プロジェクトを民間の能力を活用して効果的に実施。また、公募により選定した企業、大学等への委託等を通じて技術開発を促進。さらには、海外実証事業等を推進。 ②「非化石エネルギーの開発及び導入の促進に関する法律第11条」：NEDOは非化石エネルギーの開発及び導入を促進するための業務を行う。 「基盤技術研究円滑化法第11条」：NEDOは民間において行われる基盤技術に関する試験研究を促進するための業務を行う。 「福祉用具の研究開発及び普及の促進に関する法律第7条」：NEDOは福祉用具に関する産業技術の研究開発を促進するための業務を行う。 「NEDO第3期中期目標2.(1)」：技術開発マネジメント関連業務を行う。 その他、「日本再興戦略」(25年6月)、科学技術イノベーション総合戦略(25年6月)、エネルギー基本計画(22年6月)、第4期科学技術基本計画(23年8月)が関係あり。	業務経費、国庫補助金事業費の合計133,961百万円と一般管理費7,327百万円の内数	合計		128,400		
			国費	運営費交付金	121,580	別紙に記載	
				補助金	1,546		
				補助金	1,546		
				出資金	673		
			自己収入	業務収入ほか	4,602		
クレジット取得関連業務	①政策当局と緊密な連携の下、クリーン開発メカニズム(CDM)・共同実施(JI)・グリーン投資スキーム(GIS)プロジェクトによる京都メカニズムクレジットの取得業務を行う。 ②「NEDO第3期中期目標2.(2)」：京都メカニズムクレジット取得業務を行う。 その他、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「京都議定書目標達成計画」(17年4月)が関係あり。	7,977	合計		7,977		
			国費	委託費	7,977		
			自己収入				
債務保証経過業務・貸付経過業務	①新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法に基づき、主務大臣の認定を受けた「利用計画」に従って新エネルギー導入事業を行う民間事業者等に対し、当該事業に必要な経費にかかる金融機関からの借入れ債務の一部を保証。なお、平成22年度から新規引受を停止しており、現在は、既存の債務保証中案件の管理を実施。また、基盤技術研究円滑化法に基づき、旧基盤技術研究促進センターから承継した融資事業に係る債権の管理回収業務を行う。 ②「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法第10条」：NEDOは認定事業者が認定利用計画に従って行う新エネルギー利用等に必要な資金に係る債務の保証を行う。 「基盤技術研究円滑化法附則第14条」：NEDOは旧基盤技術研究促進センターから承継した貸し付けられた資金に係る債権の管理及び回収を行う。 「NEDO第3期中期目標2.(3)」：新エネルギーの導入に係る債務保証業務及び鉱工業承継業務に係る貸付金の回収を行う。	一般管理費7,327百万円の内数	合計		41		
			国費				
			自己収入	業務収入ほか	41		

○国からの財政支出のうち特別会計からの支出の状況（特別会計別内訳） 〈平成24年度決算合計〉

特別会計	法人合計 (百万円)	合計		
		エネルギー対策特別会計	財政投融资特別会計	
技術開発マネジメント関連業務	99,949	99,276	673	
クレジット取得関連業務	7,091	7,091	0	
債務保証経過業務・貸付経過業務	0	0	0	

1. 独立行政法人の概要 (その2)

NO.	73	所管	経済産業省	法人名	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
-----	----	----	-------	-----	-------------------------

○事務・事業の構造等 (平成25年度)

事務・事業名	特定関連会社・公益法人への支出 (百万円) (平成24年度)	
	法人名	額
事務・事業の構造等 (平成25年度) 技術開発マネジメント関連業務	公益財団法人国際超電導産業技術研究センター	1,272
	一般財団法人日本自動車研究所	920
	一般社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム	514
	一般財団法人電力中央研究所	413
	一般財団法人ファインセラミックスセンター	268
	一般財団法人バイオインダストリー協会	213
	一般財団法人石油エネルギー技術センター	202
	公益財団法人実験動物中央研究所	195
	一般財団法人石炭エネルギーセンター	127
	一般財団法人エネルギー総合工学研究所	119
	公益財団法人北九州産業学術推進機構	105
	公益財団法人地球環境産業技術研究機構	71
	公益財団法人神奈川科学技術アカデミー	64
	一般社団法人ニューガラスフォーラム	54
	一般財団法人日本気象協会	48
	一般財団法人金属系材料研究開発センター	41
	一般財団法人エンジニアリング協会	39
	公益財団法人日本科学技術振興財団	33
	公益財団法人鉄道総合技術研究所	31
	公益財団法人三重県産業支援センター	30
	一般社団法人日本ロボット工業会	30
	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	18
	一般社団法人日本電機工業会	17
	公益財団法人未来工学研究所	17
	一般社団法人日本プラント協会	17
	一般財団法人海外投融資情報財団	9
	一般財団法人製造科学技術センター	9
	公益財団法人かずさDNA研究所	9
	一般財団法人日本品質保証機構	8
	一般財団法人経済調査会	3
	一般財団法人阪大微生物病研究会	2
	一般社団法人グッドモーニングララ	2
クレジット取得 関連業務	一般社団法人日本能率協会	6
債務保証経過業 務・貸付経過業 務	該当なし	

※ 少額随契は除いて記載

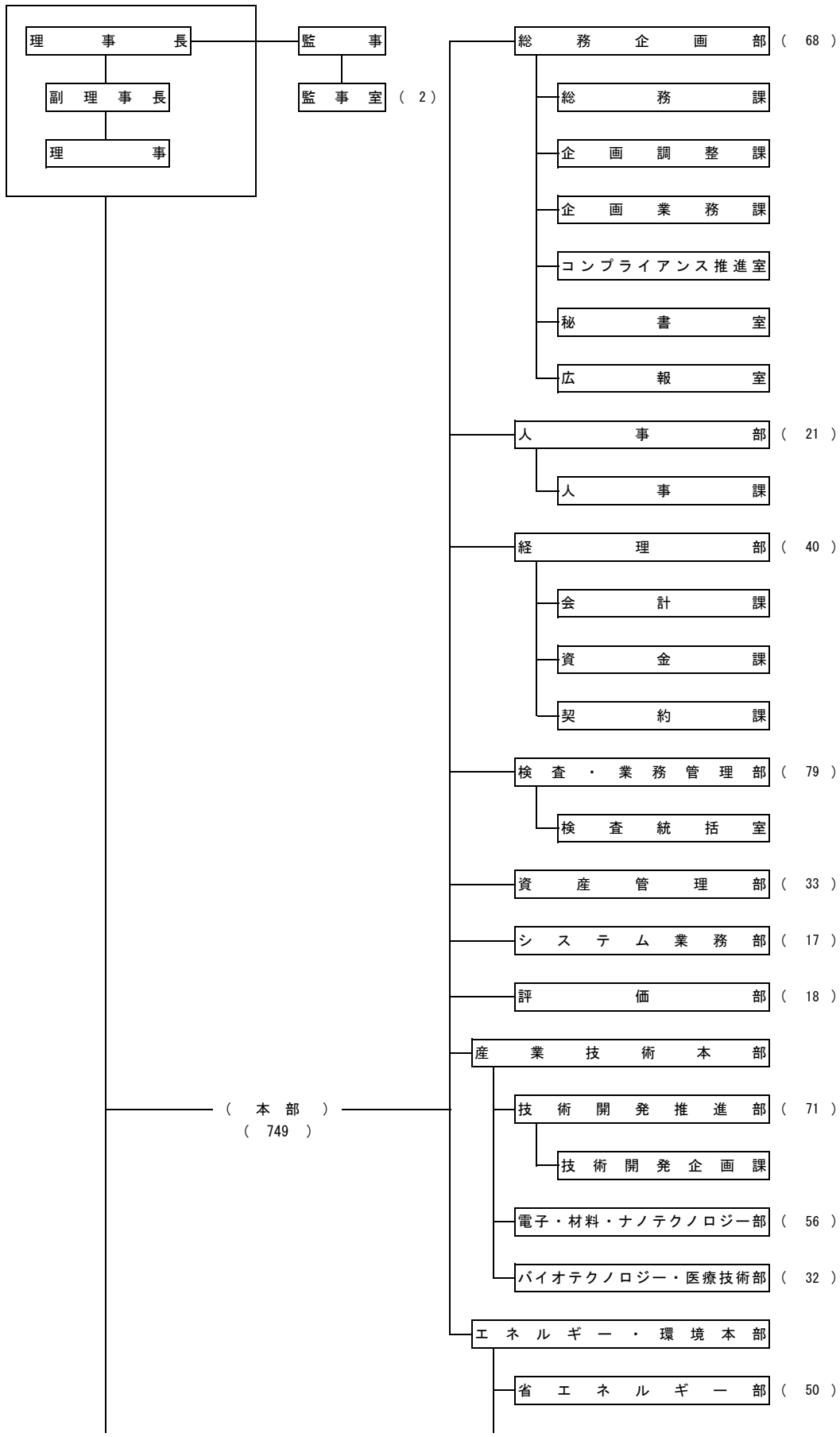
※ 特定関連会社は該当無し

1. 独立行政法人の概要（その3）

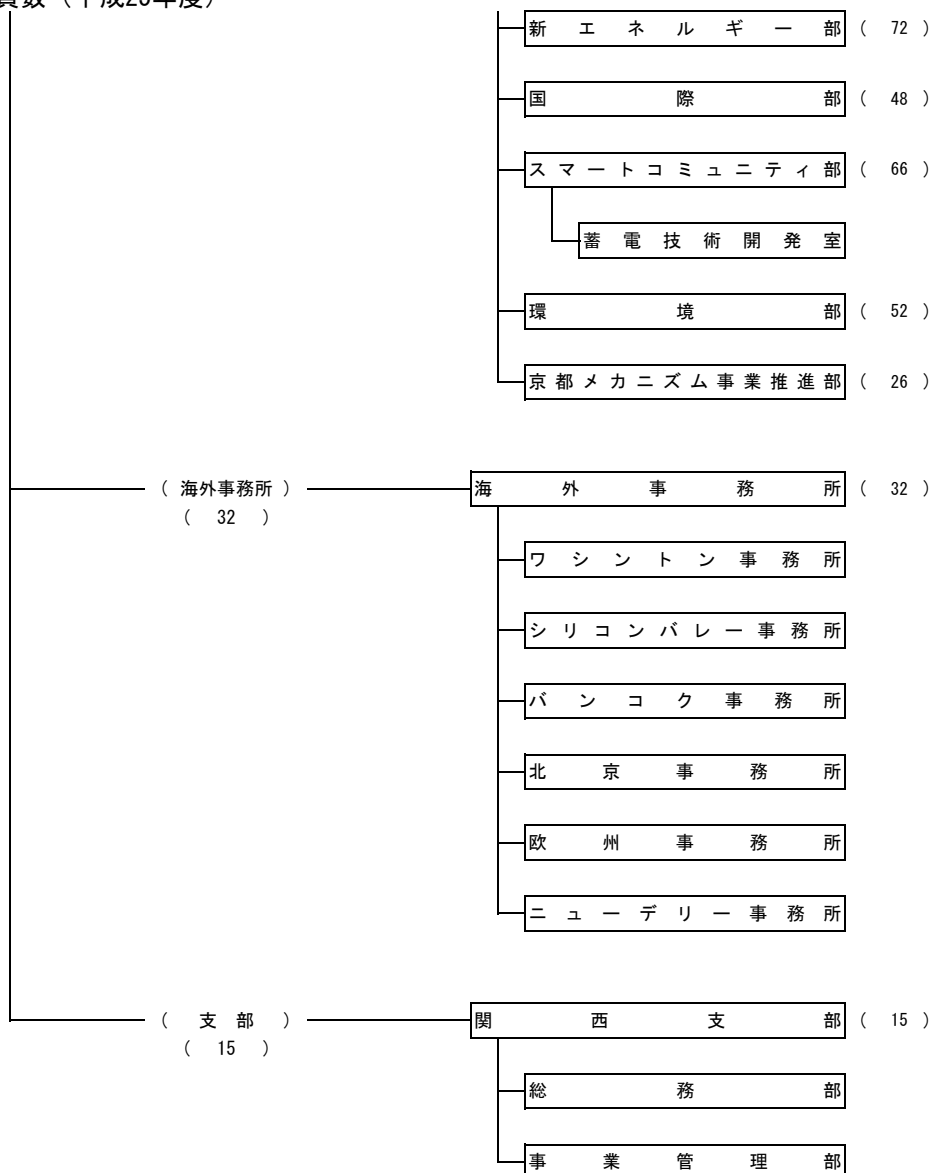
NO. 73 所管 経産省 法人名 独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

○組織図及び職員数（平成25年度）

NEDOの組織図（平成25年4月1日現在）



○組織図及び職員数（平成25年度）



(本部)

神奈川県川崎市幸区大宮町1310
 ミューザ川崎セントラルタワー

(支部)

大阪府大阪市北区梅田3丁目3番10号
 梅田ダイビル

(海外事務所)

- ・ワシントン事務所
 2000L Street N.W., Suite 605, Washington, D.C. 20036 U.S.A.
- ・シリコンバレー事務所
 3945 Freedom Circle, Suite 790, Santa Clara, CA 95054 U.S.A.
- ・バンコク事務所
 8th Floor, Sindhorn Building, Tower 2, 130-132 Wittayu Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand
- ・北京事務所
 2001 Chang Fu Gong Office Building, Jia-26, Jian Guo Men Wai Street, Beijing 100022, P.R.China
- ・欧州事務所
 10, rue de la Paix 75002 Paris, France
- ・ニューデリー事務所
 7th Floor, Hotel Le Meridien Commercial Tower Raisina Road, New Delhi 110 001, India

No.	73	所管	経済産業省	法人名	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
-----	----	----	-------	-----	-------------------------

1. 独立行政法人の概要（その4）

○国の政策実施機関としていかなる政策体系の中に法人がいかに位置づけられているのか、また、法人の業務について我が国の成長や国民の安全・安心の確保等の観点からいかなる成果をあげているか

1. 法人の位置づけについて

①「政策実施機関」としての役割等

NEDOは、国のエネルギー・環境政策、産業技術政策において必要とされた各種の技術開発プロジェクトを実施。手法としては、自ら研究機能を内部に抱えるのではなく、国が定めた多様な技術開発テーマ毎に産官学の機能を組み合わせ、最適な実施体制を構築。ステージ毎に適切に管理。プロジェクト毎に必要な機能を外部から選択、活用し、また、状況に応じて必要な措置を臨機応変に講じていくためには、高度なプロジェクトマネジメント能力が求められる。NEDOに国（旧工業技術院）自身が担っていた機能も移管、集約し、人的ネットワーク、知見・ノウハウを集中、その能力向上を図ってきたところ。

②「国家レベルの公的機関」としての役割等

我が国の産業競争力強化を図るとともに、各国のエネルギー・環境政策や産業技術政策、規制環境等を踏まえ、我が国の優れた技術を核に、内外のエネルギー・環境問題の解決への貢献するため、外国政府、海外の公的機関との協力の下、海外実証などを実施。また、地球規模での温暖化防止を図るため、京都議定書に規定する排出量取引への参加等の活動を実施。

2. 業務の成果について

太陽光発電、ヒートポンプ、燃料電池など世界に先駆けた著名な成功事例のみならず、電子、材料、ロボット等々各分野で我が国産業の競争力強化につながる成果を挙げている。主要70品目について2011～2020年までの費用対効果を試算したところ、国費支出約6,400億円に対して約69兆円の経済効果が認められた。海外実証は我が国企業の海外市場の開拓に、京都議定書関連業務は我が国の国際約束の履行に寄与している。

○独立行政法人として発足する以前との比較において、独法制度を活用することによりどのようなメリット・デメリットがあったか

メリットとしては、翌年度への繰越しなど予算執行の弾力化、手続きの簡素化が挙げられる。これにより、中間評価を行い、これを踏まえて後年度の予算配分を変更するなどの効率的な予算執行が容易となっている。逆に、中期目標期間を超えた繰越しの制限は効果的な技術開発の制約となり得る。また、NEDO法のスキームは、民間の能力を活用することにより効果的に技術開発を実施することがねらい。国として技術開発の必要性があり、NEDOのプロジェクトマネジメント能力を活用することが効果的であると国が判断する場合であっても、「今後の行政改革の方針」（平成16年12月24日閣議決定）等により、独立行政法人は中期計画策定時に、運営費交付金の削減・効率化目標を定め、遵守することを要求されており、特に資金配分・研究開発マネジメントを行う独立行政法人では、年々事業・管理費が縮小することとなるため、NEDOにおいて所要の予算、人員がおけないという制約がある。

○関連する行政事業レビューシート（平成25年度）

府省名	事業番号	事業名
経済産業省	47	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般管理費（一般会計）
経済産業省	48	戦略策定調査事業
経済産業省	49	イノベーション実用化助成事業
経済産業省	50	SBIR段階的競争選抜技術革新支援事業
経済産業省	51	先導的産業技術創出事業
経済産業省	52	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト
経済産業省	53	IT融合システム開発事業
経済産業省	54	希少金属代替材料開発プロジェクト
経済産業省	55	グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発
経済産業省	56	低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト
経済産業省	57	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発
経済産業省	58	低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト
経済産業省	59	生活支援ロボット実用化プロジェクト
経済産業省	60	国際研究開発・実証プロジェクト

No.	73	所管	経済産業省	法人名	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
-----	----	----	-------	-----	-------------------------

1. 独立行政法人の概要（その4）

経済産業省	61	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発
経済産業省	62	幹細胞実用化に向けた評価基盤技術開発プロジェクト
経済産業省	63	幹細胞産業応用促進基盤技術開発
経済産業省	64	福祉機器情報収集・分析・提供事業
経済産業省	65	がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト
経済産業省	66	次世代機能代替技術研究開発事業
経済産業省	67	福祉用具実用化開発推進事業
経済産業省	68	後天的ゲノム修飾のメカニズムを活用した創薬基盤技術開発
経済産業省	123	立体構造新機能集積回路(ドリームチップ)技術開発
経済産業省	140	低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト(復興関連事業)
経済産業省	141	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト
経済産業省	142	グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発(復興関連事業)
経済産業省	143	異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト(復興関連事業)
経済産業省	144	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発(復興関連事業)
経済産業省	145	立体構造新機能集積回路(ドリームチップ)技術開発(復興関連事業)
経済産業省	146	災害対応無人化システム研究開発プロジェクト(復興関連事業)
経済産業省	167	ベンチャー企業への実用化助成事業
経済産業省	242	研究協力事業費補助金
経済産業省	263	認証排出削減量等取得委託費
経済産業省	345	次世代高信頼性ガスセンサー技術開発事業
経済産業省	383	認証排出削減量等取得委託費
経済産業省	393	住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金
経済産業省	409	グリーンITプロジェクト
経済産業省	410	革新的ガラス溶融プロセス技術開発
経済産業省	411	サステナブルハイパーコンポジット技術の開発
経済産業省	412	先導的省エネルギー産業技術創出事業
経済産業省	413	先導的非化石エネルギー産業技術創出事業
経済産業省	414	エネルギーITS推進事業
経済産業省	415	環境調和型水循環技術開発
経済産業省	416	環境調和型製鉄プロセス技術開発
経済産業省	417	環境適応型小型航空機用エンジン研究開発費
経済産業省	418	セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業
経済産業省	419	革新型太陽電池研究開発
経済産業省	420	次世代風力発電技術研究開発
経済産業省	421	洋上風力発電等技術研究開発
経済産業省	422	バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発
経済産業省	423	新エネルギーベンチャー技術革新事業
経済産業省	424	太陽光発電システム次世代高性能技術の開発
経済産業省	425	革新型蓄電池先端科学基礎研究事業
経済産業省	426	水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発事業
経済産業省	427	水素先端科学基礎研究事業
経済産業省	428	固体酸化物形燃料電池システム要素技術開発事業
経済産業省	429	戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業
経済産業省	430	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発事業
経済産業省	431	国際連携クリーンコール技術開発プロジェクト
経済産業省	432	戦略的省エネルギー技術革新プログラム
経済産業省	433	次世代型ヒートポンプシステム研究開発事業
経済産業省	434	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般管理費構(エネルギー需給勘定)

No.	73	所管	経済産業省	法人名	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
-----	----	----	-------	-----	-------------------------

1. 独立行政法人の概要（その4）

経済産業省	435	エネルギー需給構造高度化企画戦略費
経済産業省	465	ノーマリーオフコンピューティング基盤技術開発
経済産業省	466	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発
経済産業省	467	太陽熱エネルギー等活用型住宅の技術開発
経済産業省	468	グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発
経済産業省	469	グリーンセンサ統合制御システム実証プロジェクト
経済産業省	470	高効率ノンフロン型空調機器技術の開発
経済産業省	471	再生可能エネルギー熱利用計測技術実証事業
経済産業省	472	地域水素供給インフラ技術・社会実証事業
経済産業省	473	海洋エネルギー技術研究開発
経済産業省	474	国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業
経済産業省	475	地球温暖化対策技術普及等推進事業
経済産業省	487	リチウムイオン電池応用・実用化先端技術開発事業
経済産業省	488	有機系太陽電池実用化先端技術開発事業
経済産業省	493	クリーンコール技術開発
経済産業省	500	次世代素材等レーザー加工技術開発プロジェクト
経済産業省	506	固体酸化物形燃料電池システムを用いた産業用発電プラント研究開発事業
経済産業省	526	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般管理費（電源開発促進勘定）
経済産業省	527	エネルギー需給構造高度化企画戦略費
経済産業省	528	イットリウム系超電導電力機器技術開発
経済産業省	529	高温超電導ケーブル実証プロジェクト
経済産業省	560	新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業
経済産業省	新25-0012	革新的触媒による化学品製造プロセス技術開発プロジェクト（NEDO交付金分）
経済産業省	新25-0014	次世代材料評価基盤技術開発プロジェクト
経済産業省	新25-0015	社会課題対応センサーシステム開発プロジェクト
経済産業省	新25-0053	革新的超低消費電力型インタラクティブディスプレイプロジェクト
経済産業省	新25-0054	次世代型超低消費電力デバイス開発プロジェクト
経済産業省	新25-0059	地熱発電技術研究開発事業（NEDO交付金）
経済産業省	新25-0061	風力発電高度実用化研究開発事業
経済産業省	新25-0062	太陽光発電多用途化実証事業
経済産業省	新25-0063	バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業
経済産業省	新25-0066	固体酸化物形燃料電池等実用化推進技術開発事業
経済産業省	新25-0067	水素利用技術研究開発事業
経済産業省	新25-0074	超低消費電力型光エレクトロニクス実装システム技術開発
経済産業省	新25-0075	新エネルギー系統対策蓄電システム技術開発事業
経済産業省	新25-0080	革新的省エネ化学プロセス技術開発プロジェクト
経済産業省	新25-0081	次世代パワーエレクトロニクス技術開発プロジェクト
経済産業省	新25-0082	次世代スマートデバイス開発プロジェクト
経済産業省	新25-0083	蓄電池材料評価基盤技術開発プロジェクト
経済産業省	（基金シート）	基盤技術研究促進事業
環境省	62	京都メカニズムクレジット取得事業
文部科学省	221	最先端研究開発戦略的強化費補助金

No.	73	所管	経済産業省	法人名	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
-----	----	----	-------	-----	-------------------------

1. 独立行政法人の概要（その4）

○法人の業務における民間委託の状況

（単位：百万円）

①内部管理業務（調達、給与、研修など）、庁舎管理業務、システム関連業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額（24年度決算）	委託先
内部管理業務	総合受付・健康診断・資産管理等補助業務等	424	株式会社コスモピア、社会医療法人財団石心会、日本電算企画株式会社 等
庁舎管理業務	清掃・改装工事業務等	51	株式会社ザイマックスキューブ、株式会社セイワビジネスサプライズ、株式会社文商永野 等
システム関連業務	情報基盤サービス関連業務等	743	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、東芝ソリューション株式会社、株式会社NTTデータ・アイ 等
②①以外の業務			
業務名	具体的業務委託内容	支出額（24年度決算）	委託先
石炭経過業務	石炭の旧保有鉱区における鉱害防止業務等	448	西日本建技株式会社、株式会社中村建設、前田建設株式会社 等

※ 少額随契は除いて記載

No.	73	所管	経済産業省	法人名	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
-----	----	----	-------	-----	-------------------------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その1）

(1) 独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定）について	
① 措置内容	○事務事業の見直し、石炭経過業務の縮小、内部管理部門と事業実施部門の連携推進、各種申請の電子化の拡大等を踏まえ、数値目標を設定し組織体制の合理化を図る。
② これに対する現時点での考え方	○上記指摘事項及び各種の指摘・決定を踏まえて着実に実施してきたところ。具体的な対応のうち主なものは以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発関連業務について、19年度120のプロジェクトを24年度には64に大括り・重点化 ・新エネルギー・省エネルギー導入普及に係る補助事業の廃止 ・石炭資源開発業務について、平成24年9月15日に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構へ移管 ・石炭経過業務について、平成25年4月1日に独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構へ業務移管 ・区分所有宿舍6戸について、売却を行い平成25年1月25日に0.2億円国庫納付 ・白金研修センターについて、平成24年3月30日に現物納付
(2) 独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針（平成24年1月20日閣議決定）について	
① 措置内容	○研究開発型の成果目標達成法人とする。 ○なお、本法人については、研究開発の資金配分機関としての性格を有しているが、資金配分実施機関については、事業仕分け等の議論を踏まえ、その在り方を抜本的に見直す必要があることから、その見直しの中で本法人の機能、役割及び在り方についても検討する。
② これに対する現時点での考え方	○上記措置内容は、平成25年1月24日の閣議決定で当面凍結することとされたものであるが、本年6月の行政改革推進会議の総理指示により、年末に向けて、個別法人の組織見直しを進めることとされていることから、今後、この中で検討を進めていくこととする。
(3) 政策評価・独立行政法人評価委員会及び会計検査院による指摘事項	
① 指摘事項	—
② 対応状況	—

No.	73	所管	経済産業省	法人名	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
-----	----	----	-------	-----	-------------------------

2. 個別法人の組織等の在り方について（その2）

（4）（1）～（3）を踏まえた各府省としての組織見直しの考え方について

〔 個々の法人の事務・事業の全部又は一部の民間開放や他の主体への移管が可能な場合には、その旨についても記載。 〕

< N E D O の果たすべき役割から見た組織の特性 >

○ N E D O は、国の政策に必要な技術開発を民間など外部の能力を活用して効果的に実施。そのため必要となるプロジェクトマネジメント機能の高度化を図ってきた。

< N E D O 事業の民間企業等の代替可能性 >

○ N E D O は、自ら研究開発機能を内部に抱えるのではなく、民間の能力を活用して技術開発を実施（N E D O 法第15条）。多様なテーマ毎に最適な実施体制を構築するためには、中立的な立場でプロジェクト参加者を選択し、その機能を活用することが適切。

また、公的機関であるが故に、外国政府との協力も円滑に進む。

< N E D O 事業の他主体（独法）の代替可能性 >

○ 研究開発テーマと実施主体の組合せについて公募、審査を行い、資金を配分する組織、あるいは、自ら研究開発を行う組織は、他にある。しかし、N E D O 事業の場合、国が技術開発テーマを設定し、これに合わせて民間など外部の機能を組み合わせ、最適な実施体制を構築し、単に資金配分するだけではなく、要すれば技術開発を実施する必要な環境も整え技術開発を実施し、その進捗に応じて臨機応変に措置を講じていくという点に特徴がある。

これを効果的に行うためには、N E D O が実務の中で培ってきたような高度なプロジェクトマネジメント能力を要する。

< これまでの組織見直しの実績 >

○ これまで N E D O と独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「J O G M E C」という。）で別々に実施していた石炭関連業務について、業務の一元化を図り効率的な資源開発体制を整備する観点から、平成24年9月15日に石炭資源開発業務を、平成25年4月1日に石炭経過業務を J O G M E C へ移管し、それに伴い人員の移管及び九州支部の閉鎖を行い、組織の見直しを行ってきた。

< 今後の考え方 >

○ 高度なプロジェクトマネジメント能力を生かした技術開発が効果的に実施できるよう、不断の見直しを継続して参りたい。

No.	73	所管	経済産業省	法人名	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
-----	----	----	-------	-----	-------------------------

3. 独立行政法人制度の見直しについて

独立行政法人改革に関する中間とりまとめ～行政改革推進会議での中間的整理のために～（平成25年6月5日独立行政法人改革に関する有識者懇談会）に関して特段の意見・コメントがあれば記載（制度面のみならず、運用面の見直しを含む）

（運営費交付金の一律削減の見直し）

「今後の行政改革の方針」（平成16年12月24日閣議決定）等により、独立行政法人は中期計画策定時に、運営費交付金の削減・効率化目標を定め、遵守することを要求されており、特に資金配分・研究開発マネジメントを行う独立行政法人では、年々事業・管理費が縮小することとなるため、主務大臣が必要であると判断する場合でも、NEDOにおいて所要の予算、人員がおけないという制約があるため、運用の改善を希望する。

（中期目標期間を超えた繰越の制限の見直し）

中期目標期間内においては、翌年度への繰越により、中間評価を行い、これを踏まえて後年度の予算配分を変更するなどの効率的な予算執行が容易となっているものの、中期目標期間を超えた繰越の制限は効果的な技術開発の制約となり得るため、配慮されるよう希望する。

（評価体制への配慮）

中期目標期間に係る業績評価において、第三者機関と総合科学技術会議が重複の役割にならないように制度設計の際にご配慮頂きたい。